

3～4月卒・入学式が勝負！

# 東京を孤立させるな 全国で「日の丸・君が代」 不起立闘争に立ち上がろう

「日の丸・君が代」闘争の力で教育基本法改悪を阻もう

全国労働組合交流センター・教育労働者部会

〒111-0041 東京都台東区元浅草 2-4-10-5F

TEL 03(3845)7461 FAX 03(3845)7463

E-mail centergo@nifty.com

日教組第54次教研全国集会に参加されたすべてのみなさん！

今次教研集会は、「日の丸・君が代」強制と教育基本法改悪を頂点に、教育労働者に歴史を画する重大攻撃が襲いかかる中で開催されています。05年は、まさに歴史の分岐点をなす闘いの年です。1950年の朝鮮戦争下で掲げられた「教え子を再び戦場に送るな」、「平和を守り真実を貫く民主教育の確立」は、新たな戦争の時代にその真価が問われています。

この重大攻撃に対して、すでに反撃の闘いが始まっています。昨年3～4月、東京の教育労働者数百人が、都知事・石原と都教委による「日の丸・君が代」強制に対して、処分恫喝をうち破

って不起立闘争を闘いぬきました。大打撃を受けた石原と都教委は248人もの大量不当処分を強行しましたが、被処分者はこの1年間、不当処分をうち破って闘いを大きく発展させてきました。この闘いは、全国の教育労働者はもとより、他産別の労働者にも限らない勇気と展望を与え、ともに闘う決意を呼び覚ましています。

今年3～4月の卒・入学式が



「君が代」不起立で処分された教育労働者に「反省」を強いる「再発防止研修」に対して、教育労働者が大挙かけつけ抗議をたたきつけた(04年8月30日 東京都教職員研修センター前)

勝負です。あらゆる重圧を突き破って再び不起立闘争を闘いぬこうとしている東京の教育労働者の闘いに連帯して、全国の教育労働者が卒・入学式闘争に立ち上がろう。「日の丸・君が代」闘争を全国で大爆発させ、その力で教育基本法改悪を絶対に阻止しよう。

### ●教育基本法改悪・9条改憲へ突き進む小泉政権

昨年通常国会でついに有事法制を完成させた小泉政権は、昨年12月、イラク派兵延長決定、「専守防衛」を投げ捨てる新防衛大綱、武器輸出三原則見直しなど、重大な決定を相次いで行いました。教育基本法改悪案を通常国会に提出しようと狙い、改悪も政治日程に上っています。戦後60年にして、日本を「戦争する国」へと全面的に改造しようとしているのです。

二期目のブッシュ政権は、イラク戦争の泥沼に引き込まれながら、侵略戦争を中東全域へと拡大し、さらに北朝鮮、中国への侵略戦争を構えています。小泉政権は、日本を世界戦争の戦略拠点とする米軍大再編を受け入れ、日米枢軸の下、集団自衛権解禁、海外での本格的武力行使へと踏みだそうとしています。

これらの攻撃と軌を一にして、小泉政権は「骨太方針Ⅳ」において、日教組・自治労・全通（現JPU）といった官公労働組合、国家権力機構内部の労働組合をことごとく一掃し、戦後の社会保障制度を全面的に解体しようとしています。

### ●改悪教基法は、日教組解体・戦争教育法

教育基本法の改悪案を通常国会に提出する動きが強まっています。与党の改悪案は、教育の目標に「伝統文化を尊重し、国を愛し（大切に）、国際社会の平和と発展に寄与する態度の涵養<sup>かんよう</sup>」と盛り込んでいます。まさに「お国のために命を投げ出しても構わない日本人をつくる」（西村真悟衆院議員）ことが狙いであり、9条改憲と完全に一体の攻撃です。

与党の教育基本法改悪案は、行政権力や支配政党の不当な支配を禁じている10条の「教育は、不当な支配に服することなく」という言葉を「教育行政は、不当な支配に服することなく」と百八十度逆転させ、国家による教育支配を公然と打ち出しました。これでは日教組の運動が、教育行政に対する「不当な支配」とされてしまいます。改悪教育基本法は、日教組を解体する恐るべき武器となり、平和教育は偏向教育として禁圧され、「お国のために他民族を殺し、自らの命を捧げる」戦争教育が教育労働者の使命とされるのです。

自民党や民主党の一部は、愛媛、東京の中高一貫校での採択を突破口に、「つくる会」歴史・公民教科書の大量採択を狙っています。教育基本法の改悪は、学校教育法の教育目標、学習指導要領、教科書検定基準の改悪に連動します。教科書使用義務をタテに教育労働者が侵略賛美の教育、国防教育が強制される事態が迫っているのです。

東京では、「君が代」を歌わない教員は「不適格教員」、子どもに歌わせられない教員は「指導力不足教員」とする攻撃が始まっています。07年には免許更新制を導入し、改悪教基法の下で、国家忠誠を基準として教育労働者の首を切ろうとしています。

教育基本法改悪は、教育労働者を再び侵略の先兵とする攻撃です。なんとしても阻止しよう。

### ●多忙化と管理強化を職場の団結でうちやぶろう

教育現場は今、日教組本部の闘争放棄とパートナー路線のもとで、多忙化と管理強化の労働地獄に成り果て、教育労働者の不満と怒りは沸点に達しています。「改革」につぐ「改革」がうち出される中で、教育労働者は評価のための評価や無意味な報告書作成に追われ、子どもに寄り添う時間も、仲間と語り合う時間も奪われ、膨大な超過勤務を強いられています。五日制下の超過密スケジュールは、勤務時間の改悪ともあいまって、休憩もとれず、秒刻みで走り回る状態を強制し、さらに土曜補習も広がっています。長時間過密労働と教育困難のストレスは、過労死、若年退職、病気休職を激増させています。

他方、教員評価制度、指導力不足教員制度、教頭につぐ管理職創設、人事異動での校長権限強化など、管理体制は著しく強化され、教職員に差別分断が持ち込まれ、もの言えぬ職場をつくりだしています。自主研修権の剥奪と官製研修の強化、副教材や学級通信まで事前検閲する管理統制によって、自主的創造的教育実践は窒息させられようとしています。「このままでは働き続けることもできない。もう我慢できない！」というのが、多くの仲間の思いです。

教育現場をこうした状況に追いやってきたのは、日教組本部のパートナー路線です。5項目の職場闘争の放棄こそ、職場から団結を奪い去る元凶です。闘う日教組を再生することは、教育労働者が生きるための、文字どおり死活のかかった課題です。

### ●戦争国家づくりのための「教育改革」と総対決しよう

「ゆとり教育」とは、国際競争を担う一握りのエリート養成に教育予算を集中し、「限りなくできない非才、無才には、せめて実直な精神だけを養ってもらえばいい」（三浦朱門）と学力保障を切り捨てていくものでした。小中・中高一貫校や学校選択制で小学校からの複線化が進み、習熟度別学習が広がり、教科書の発展的記述で学習内容にも格差をつけています。学力低下批判の中からうちだされた学力向上策は、能力主義競争に拍車をかけるものであり、家庭の経済力によって子どもたちを選別し、切り捨てていくものです。

こうした「教育改革」攻撃と総対決し、その先取り攻撃に対して職場が団結して抵抗することなくして、教基法改悪阻止も空語です。

にもかかわらず日教組本部は、教育振興計画策定と国庫負担維持を求めて文科省にすがりつき、それとバーターで教育基本法改悪反対闘争を投げ捨てようとしています。「教え子を戦場に送る」ことが完全に現実のこととなった今、教育労働者の戦争動員に対してなんら闘おうともしないのです。日教組本部が教基法改悪に屈することは、「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンを最終的に投げ捨てるということです。こんな大裏切りを私たちは絶対に許すことができません。

今私たちに問われているのは、戦争教育・愛国教育への全面転換を許すのか否かです。教育労働者が、戦前と同じように「子どもたちを戦場に送る」先兵に成り果てるのか、その道を断固と

して拒否して闘いぬくのか、中間の道はありません。

### ●「日の丸・君が代」不起立闘争こそ、教基法改悪阻止の闘い

昨春、東京で闘われた数百の不起立闘争は、《闘う日教組》の姿をよみがえらせ、その再生の道筋をさし示した闘いでした。

石原と都教委は、03年「10・23都教委通達」で、国旗の掲揚位置や座席の向き、起立号令にいたるまで12項目にわたる詳細な指針をうち出しました。それは卒・入学式をまさに国家忠誠儀式に変えるものでした。教職員全員に「指定席で国旗に正対して起立・斉唱すること」を命ずる職務命令書が手渡され、都教委の職員が監視する戒厳令下の卒業式となりました。従来まで行われていた「内心の自由」の説明も禁止されました。

憲法破棄を公言するファシスト・石原知事のもとで、東京の学校はいち早く戦時体制下に置られました。都の教育目標・基本方針から憲法、教基法、子どもの権利条約の文言を削除し、「わが国の歴史や文化を尊重する日本人の育成」を掲げた都教委は、教育労働者に、侵略教育の先兵となる踏み絵を突き付けてきたのです。

石原と都教委の攻撃は、教育労働者の労働者性を解体し、人格も良心も踏みにじり、戦争教育の担い手として戦前と同じ役割を担わせようとするものです。この現実には唯々諾々と従うことは、まさに《教育労働者の死》を意味します。

このような現実が組合員に突きつけられているにもかかわらず、執行部がだしたのは、「組織防衛最優先」の名のもとに「職務命令には従う」という指示でした。この執行部方針こそ、現場組合員にさらに苦悩を強いたものです。こんな大裏切りは本当に許せません。

その中で、数百人の現場組合員が悩み苦しみぬいた末に、教育労働者としての生きざまをかけて不起立を貫きました。日頃から「正義を貫く信念と勇気」を語りながら、職務命令に屈した姿を生徒の前にさらすわけにはいかないと、教育労働者としての良心を貫いたのです。

### ●被処分者を先頭とした「日の丸・君が代」闘争の1年間の大前進

この決起は、ファシスト石原と都教委に大打撃を与えました。また「日の丸・君が代」強制をめぐって、朝日・読売・毎日・産経などの新聞各紙が社説で論戦するほどの巨大な社会的反響を生み出しました。「日の丸・君が代」強制反対が、教育基本法改悪・改憲阻止の焦点として広範な支援・共闘陣形がつくりだされていきました。

被処分者たちは団結して、予防訴訟弁護団とともに法廷闘争を闘い、全国に飛んで支援を訴え、卒・入学式にむけ職場抵抗闘争の強化を呼びかけるなど、自力・自闘で闘っています。

不起立は、人間として労働者としての自らの存在をかけたやむにやまれぬ決起であり、大多数の教職員の気持ちを代表した闘いであったがゆえに、昨年7月の都高教大会では、処分撤回闘争支援など闘う方針を求める修正案が多数可決されました。この闘いは、日教組本部をも動かし、12月3日に日比谷野音で行われた「東京の権力的教育行政打破！12・3全国集会」（東京4

単組主催、日教組共催)では、処分を受けた単組、支部役員の訴えがかちとられました。

11月6日、日比谷野外音楽堂をあふれる5500人の労働者・市民が参加した「教育基本法の改悪をとめよう! 11・6全国集会」の集会アピールでは「処分覚悟の不起立闘争こそ教基法改悪の先取りに対する抵抗運動であり、教基法改悪を阻止する運動そのものである」と、熱いエールが送られました。



3600人の労働者が結集した全国労働者総決起集会。被処分者の訴えが共感を呼んだ(04年11月7日 日比谷野音)

さらにこの闘いは、現場組合員の手に労働組合を取り戻す闘い、職場生産点からの戦争協力拒否闘争として、労働運動全体に巨大な衝撃を与えました。

11月7日に日比谷野音で行われた「11・7全国労働者総決起集会」(全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部・全国金属機械労働組合港合同・国鉄千葉動力車労働組合の3労組呼びかけ)は、「たたかう労働組合の全国ネットワークをつくろう!」「大失業と戦争にたち向かう労働者の国際的団結を!」を掲げて全国から3600人の労働者が参加しました。労働運動の再生をめざして全国で闘う労働組合と労働者が参加する中、アメリカからはILWU(国際港湾倉庫労働組合)ローカル10を代表して派遣されたジャック・ヘイマンさんをはじめ7人、韓国からは民主労総ソウル地域本部からパクサンユン事務処長とムンムンジュ組織部長の2人が登壇しアピールを行い、日米韓労働運動の国際連帯闘争を宣言しました。

この集会において、圧倒的な共感と支持を呼んだのが、「日の丸・君が代」闘争を闘いぬいた東京の教育労働者の発言でした。約20人の被処分者と被解雇者が登壇し、「日の丸・君が代」闘争を力強くアピールしたのです。教育労働者の「日の丸・君が代」闘争への決起は、有事法が制定され、従事命令との闘いがあらゆる産別の労働者の真剣なテーマとなっている今、組合本部の屈服・裏切りをのりこえて現場労働者が闘いぬくことで勝利を切り開く展望を示した闘いです。だからこそ、「東京の教育労働者のように闘おう」「今春『日の丸・君が代』闘争をともに闘おう」という声が、他産別の労働者の中からわき起こっています。

さらに11・7労働者集会に「日の丸・君が代」闘争を闘う教育労働者が結集し、1047名解雇撤回闘争を闘う国鉄労働者、全通の郵政民営化絶対反対派、自治労の「21世紀宣言」反対派と合流したことは、「骨太方針IV」による公務員労働運動解体攻撃をうちやぶっていく出発点となりました。

「日の丸・君が代」闘争に対して、韓国・民主労総からは「軍国主義復活に反対する闘い」として、アメリカの闘う労働組合からは「ランク・アンド・ファイル」運動(一兵卒の意味。現場組合員に依拠し、労働貴族から労働組合を取り戻していく運動)として、大きな共感がよせられ、国際

連帯の闘いに発展しています。

### ●今春、全国で「日の丸・君が代」闘争を闘いぬこう

「日の丸・君が代」は、過去の侵略のシンボルだけでなく、新たな侵略戦争のための愛国心高揚の道具です。この闘いこそ、「教え子を再び戦場に送らない」試金石です。

こうした闘いの前進に恐れをなし、今春卒・入学式における「日の丸・君が代」闘争を力づくで押しつぶそうとする大反動が襲いかかってきています。

一つは、昨年10月の園遊会において天皇が都教育委員・米長を前に「強制になるということではないことが望ましい」と述べたことです。これは、“強制とか抗議とかいうことが騒がれるような状態を一刻も早く平定せよ”と、教育労働者の不屈の闘いを徹底的にたたきつぶすことを命じたものにほかなりません。しかも天皇が公然と教育に口をはさむという、恐ろしい攻撃が始まったことを示すものです。

もう一つが、日本共産党や革マルが、職場からの実力抵抗闘争に嫌悪感をあらわにして、“処分や弾圧を受けるような不起立闘争はやめよ”とうごめき始めたことです。革マルは昨年12月、石原や都教育長・横山らに対する「告訴・告発」運動を始めました。革マル「告訴」運動は、「日の丸・君が代」の強制に対して労働者として抵抗闘争を闘うのではなく、“職務命令に従え。「君が代」を立てて歌え”とした上で、検察権力＝国家権力に「石原を起訴してください」とする運動です。革マルは「日の丸・君が代」不起立闘争を「挑発者」「ハミダシ」と罵倒<sup>ばとう</sup>して、今春卒・入学式における闘いをたたきつぶそうとしているのです。

こうした大反動をうち破って、今春卒・入学式「日の丸・君が代」闘争をなんとしても闘いぬこう。

東京の教育労働者は今、大変な反動や重圧を突き破って今春「日の丸・君が代」闘争に立ち上がろうとしています。石原と都教委は、「君が代」斉唱時に不起立したら1回目は戒告処分、2回目は減給1カ月という重処分をかけています。「くり返したらクビ」と公然と語られる中で、大量不当処分を不起立闘争の拡大ではねかえす闘いに立ち上がろうとしています。

組合員のみなさん！ 東京の仲間たちを絶対に孤立させてはならない！ そして今春「日の丸・君が代」闘争に数千・数万の教育労働者が立ち上がったならば、教育基本法改悪を阻み、9条改憲を阻む展望が圧倒的に切り開かれることは間違いありません。

東京の闘いに連帯して、教育労働者としての生きざまにかけて、全国で不起立・不服従闘争に立ち上がろう。「日の丸・君が代」闘争を大爆発させ、その力で教育基本法改悪を阻止しよう。現場組合員の闘いで、闘う日教組運動を再生しよう。



教育労働者を先頭に700人が都教委を包囲して抗議(04年8月30日都庁前)